

報 告

ホアラック・ハイテクパークのマスター プラン修正と日本政府とJICAの支援

佐藤公俊¹

¹ 一般教育科—社会科 (Liberal Arts-Social Sciences, Nagaoka National College of Technology)

THE REVISION OF MASTER PLAN OF HOA LAC HIGH-TECH
PARK IN VIETNAM AND THE ASSISTANCE OF JAPANESE
GOVERNMENT AND JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION
AGENCY (JICA) FOR THE HIGH-TECH PARK POLICY

Kimitoshi SATOH¹

Abstract

In 1986 Vietnamese communist government had decided to take the Doi Moi (reform) policy that means a transformation of the planned economy into market economy and a open door policy. The government became a member country of WTO in 2007 as taking open door policy and joining to globalization. Catching up to the level of the international competition ability, the government took the High-Tech Park policy. They extend High-Tech Park concept and call it “Hi-Tech City”. The government has been building Hoa Lac High-Tech Park in Hanoi City and Saigon High-Tech Park in Ho Chi Minh City. The latter's key tenant is the Intel company. These High-Tech Parks are a part of science city or National Innovation System. National Innovation System, global financial center and Englishedization of service and soft industry compose of global city regime.

In building Hoa Lac High-Tech Park by the Vietnamese government, the official development assistance (ODA) of Japanese government and Japan international cooperation agency (JICA) have a critical role. In this paper I have made clear the revision process of master plan of Hoa Lac High-Tech Park and the role of Japanese government and Japan international cooperation agency (JICA) in that process.

Key Words: Hoa Lac High-Tech Park, Saigon High-Tech Park, ODA, JICA, WTO, Globalization, Doi Moi (reform) policy

1. はじめに

世界中に情報技術 (IT) 革命が広がっている中で、東アジア諸国においても情報化が進行し、社会開発や世界経済への参入/キャッチアップ、および、市場経済化のために、「東アジアでは各国の経済力の

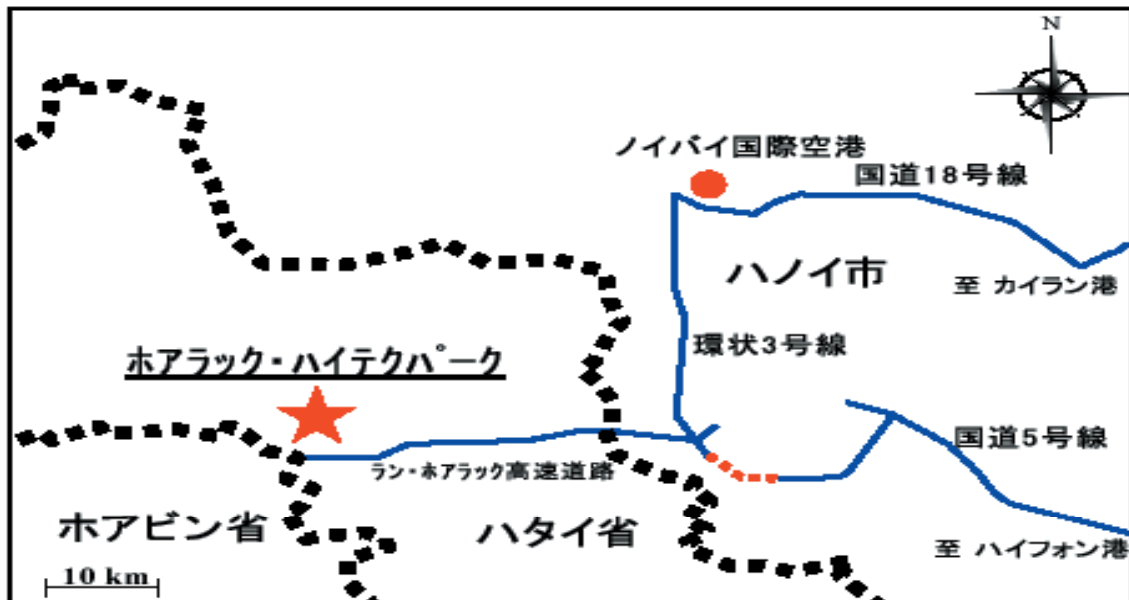
著しい格差が残存しているものの、情報技術に基づいた知識基盤型経済を築こうとする政策はほぼ一致している」¹⁾ のである。知識基盤型経済を具体化するためのサイエンスパークやサイエンスシティ政策²⁾ が、各国で選好されている。さらにそれに、ベンチャー企業形成のインキュベーション体制や人材養

成の教育制度を加えたナショナルイノベーションシステムも東アジア各地で形成されている。そればかりでなく、ナショナルイノベーションシステム形成に、国際金融センターの形成やソフト／サービス産業の英語化による拡大を加えたグローバルシティ体制も各国で現れつつある³⁾。ベトナムの動向も以下に見るように、その例外ではないだろう。

ベトナム社会主義共和国政府は、1986年にドイモイ政策を策定して以来、経済改革と市場経済化を押し進めてきた。また2007年1月には世界貿易機構WTOに加盟して世界経済への積極的参加の姿勢を示している。同政府は、2001年に策定した「2001年～2010年社会経済開発戦略」において、2020年までに工業国への転換を遂げるとのビジョンを掲げている。工業国への転換という国家政策の下、科学技術の振興に力を入れる同政府は、科学技術振興策の重要な一環として、ハイテク分野の外資を誘致する環境を整え、科学技術分野の研究と事業の連関・連携を強化し、ハイテク人材の育成を進めることを目的としたハイテクパーク政策を導入している⁴⁾。国家的ハイテクパークの一つとして、ハノイ市西方30kmほどのところのハタイ省で、ホアラック・ハイテクパーク（以下HHTP）の建設を進めた（図一

1）。そこでは先発各国に倣い、ハイテク企業や人材の育成も当然大きな目的であって、FPT大学の設置やハノイ国立大学の移転も合わせて、ナショナルイノベーションシステムの形成が政策目的であると解釈できる状況である。HHTP—ハノイ—ノイバイ空港との距離もそう遠くはなく、高速道路で結ばれている。HHTP—ハノイ間で30kmほどである。ハイフォン港—ハノイ間は120kmほどである。この図-1は2007年に作成されたものだが、2008年8月1日からハタイ省はハノイ市に編入され、その他の地区の編入を合わせて、ハノイ市は人口600万人を超える大都市となった。現時点では、HHTPはハノイ市内ということになるが、市の中心との位置関係として理解されたい。

本稿では、HHTPの修正マスタープランとそれが修正された理由、および、その主な原因となった建設の遅れとその理由、さらに、日本の支援と実施主体であるJICAの役割を検討する。しかしながら、ここではまだ資料紹介と、観察にとどまっている。詳細な調査への第一次接近に過ぎない。それらの立ち入った現状分析や、成功していると言われるサイゴンハイテクパーク（SHTP）⁵⁾との比較は次稿を期したい。



図—1：ホアラックハイテクパークとハノイ市の位置関係⁷⁾

このように、ハイテクパークにはHHTPの他に、もう一カ所、ホーチミン市におけるサイゴンハイテクパーク（以下SHTP）がある。両者を比べると、HHTPは中央政府とFPT社、及び日本政府とODAの実施とチェック機関としてのJICAの連携によって形成推進されてゆく「ハイテクシティ」である。他方SHTPはホーチミン市政府と10億ドルもの巨額投資を行うインテル社Intel Corporationとの連携と、背

後のアメリカ政府やシリコンヴァレーとの暗黙の連携によって形成推進されてゆくイノベーションパークを目指す、という印象がある。ナショナルイノベーションシステムとして、ベトナムのハイテクパーク政策を考えると、HHTPを取り上げるだけでなく、SHTPについての上の印象を検討分析することや、同じくホーチミン市のQuanTrunソフトウェアパークなども調査し検討すべきであろう。

表1：近年のホアラックハイテクパーク関係の主な出来事⁸⁾⁹⁾

年	月日	事項
1986		ドイモイ(刷新)政策決定
1992	11月	対越経済協力再開(日本)
2005	10月7日	帝国通信工業電子機器製造へ、現地法人名は Noble Viet Nam
2006	10月18日	グエン・タン・ズン首相訪日
2006	10月22日	日越共同声明「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けて」
2006	11月19日	安倍首相訪越、日越首脳会談
2006	11月22日	三井物産：ハイテク工業団地への投資促進で協力
2006	12月23日	ハタイ省：北部最大の新都市区プロジェクトが認可
2007	1月11日	ベトナム WTO 加盟
2007	2月21日	JICA、ホアラック・ハイテク団地の計画修正の支援を決定
2007	2月24日	日本政府、3大案件支援で調査団派遣(HHTP、南北高速鉄道と南北高速道路)
2007	4月12日	南北高速鉄道など主要建設案件、首相に月次報告へ
2007	5月2日	3大案件に関する越日調整委員会を設置
2007	5月	JICA、ホアラックハイテクパークのマスタープラン改訂調査開始
2007	5月24日	日越協力委員会を設立 第1セッション開催
2007	7月13日	JICA、ベトナムの FDI 誘致促進活動を支援
2007	7月25日	ジェットロ、ホアラック開発で専門家派遣へ
2007	8月7日	米企業、ハイテクパークに半導体パッケージ工場
2007	8月30日	ホアラックハイテクパーク、5億米ドルの投資覚書
2007	11月	JICA、ホアラックハイテクパークのマスタープラン改訂調査書完成
2007	11月	日本ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ
2007	11月9日	チエット国家主席、日本経団連訪問団と会談
2007	12月25日	ホアラックハイテクパーク、投資案件4件が認可
2008	1月22日	ビナゲーム社、ソフトウェア開発センターを建設
2008	3月20日	ハタイ省：太陽エネルギー関連製品工場が着工
2008	3月24日	ハタイ省：星企業、エネルギー節約設備生産へ
2008	5月16日	科技研究所、ホアラックに研究施設と大学を建設
2008	5月29日	高村外相とホアン・チュン・ハイベトナム副首相会談
2008	6月2日	ホアラックハイテクパーク計画修正案が承認
2008	6月11日	ホアラック HTP、上半期の投資額は 3.8 億ドル

2. 修正マスタープランについて

次に、HHTPのマスタープランの修正について見ておこう。近年の重要なニュースを先の表1にまとめておく。最近では日本の協力で投資が増え、研究所や大学の移転が決まってきたのがわかる。

しかしながら、最近の順調な発展と異なり、2001年の時点では、「ハノイ郊外に位置するホアラック・ハイテクパークは市街地から車で1時間強という立地の悪さ、周辺の未整備ゆえに不評であり、成功を収めているのはホーチミン市中心部に比較的近いクアンチュン・ソフトウェアシティとサイゴン・ソフトウェアパークのみだと言われて」¹⁰⁾ いたのであり、また2006年までHHTPの「開発の進捗は大幅に遅れ」ていたのである。

ズン首相のイニシアチブでマスタープランの修正が決定され、首相自ら日本政府に支援を要請したのである。日本の支援の一端としてJICAが協力して、改訂調査を行い報告書を提出した。その『ホアラックハイテクパークマスタープラン修正調査最終報告書』の修正勧告案に従い、マスタープランが修正された。HHTPのウェブサイトでは、修正でなくアップデート UPDATE OF MASTER PLAN OF HOA LAC HI-TECH PARK として説明されているマスタープランの全体図は、以下の図2のようである¹¹⁾。ここでは、JICA版の境界道路東南の地域が高速道路南に移され、拡大されて設定されている。

この JICA の『修正調査最終報告書』には調査の目的と背景、現状、課題などは以下のように報告されている。それによれば、HHTP の開発が遅い理由は主に「土地収用の遅れがプロジェクトの開発の進捗に影響を及ぼしている」⁷⁾ こととインフラの不備にあるといえる。少し長くなるが、HHTP の概要説明もあるので、以下に要旨の主な部分を引用する。

(1) 背景

ホアラックハイテクパーク (HHTP) は、ベトナムの工業化・近代化政策を背景に開発が立案され、1998年にわが国の支援によりマスタープランが策定された。同マスタープランでは、総開発面積1,650 haのうち、第一期開発として800 haを2005年に完了する計画としていたが、開発の進捗は大幅に遅れている。その開発を加速させるために、ベトナム国政府からの再度の要請により本マスタープラン改訂作業を2007年4月より実施した。本調査の目的は以下の2項目である。

1) HHTP の開発を促進するための既存マスタープランの見直し

2) 開発を支援する優先プロジェクトの選定と事業実施計画の作成

(2) HHTP 開発の現状

本案件の実施機関であるHHTP管理委員会は、2000年に当時の科学技術環境省（現在は科学技術省）の傘下に設立され、1998年に開発許可が取得された200 haの開発を実施中である

もう一つの重要なプロジェクト実施組織としてHHTP事業会社がある。HHTP管理委員会は国家資金による基幹共通インフラおよび研究開発地区の開発に責任を持ち、HHTP 事業会社は、HHTP管理委員会との協調により他の開発地区内部のインフラの開発を担う。HHTP事業会社としては、2003年に事業許可が付与されたVINACONEX社と2007年に事業許可が付与されたFPT-HHTP開発会社の2社が存在する。土地収用・住民移転・補償関係業務はハタイ省の管理の下、タチタット郡用地買収・補償委員会が実施している。2007年3月時点の土地収用進捗状況は、フェーズ1用地（810 ha）の内の270 haに過ぎず、土地収用の遅れがプロジェクトの開発の進捗に影響を及ぼしている。

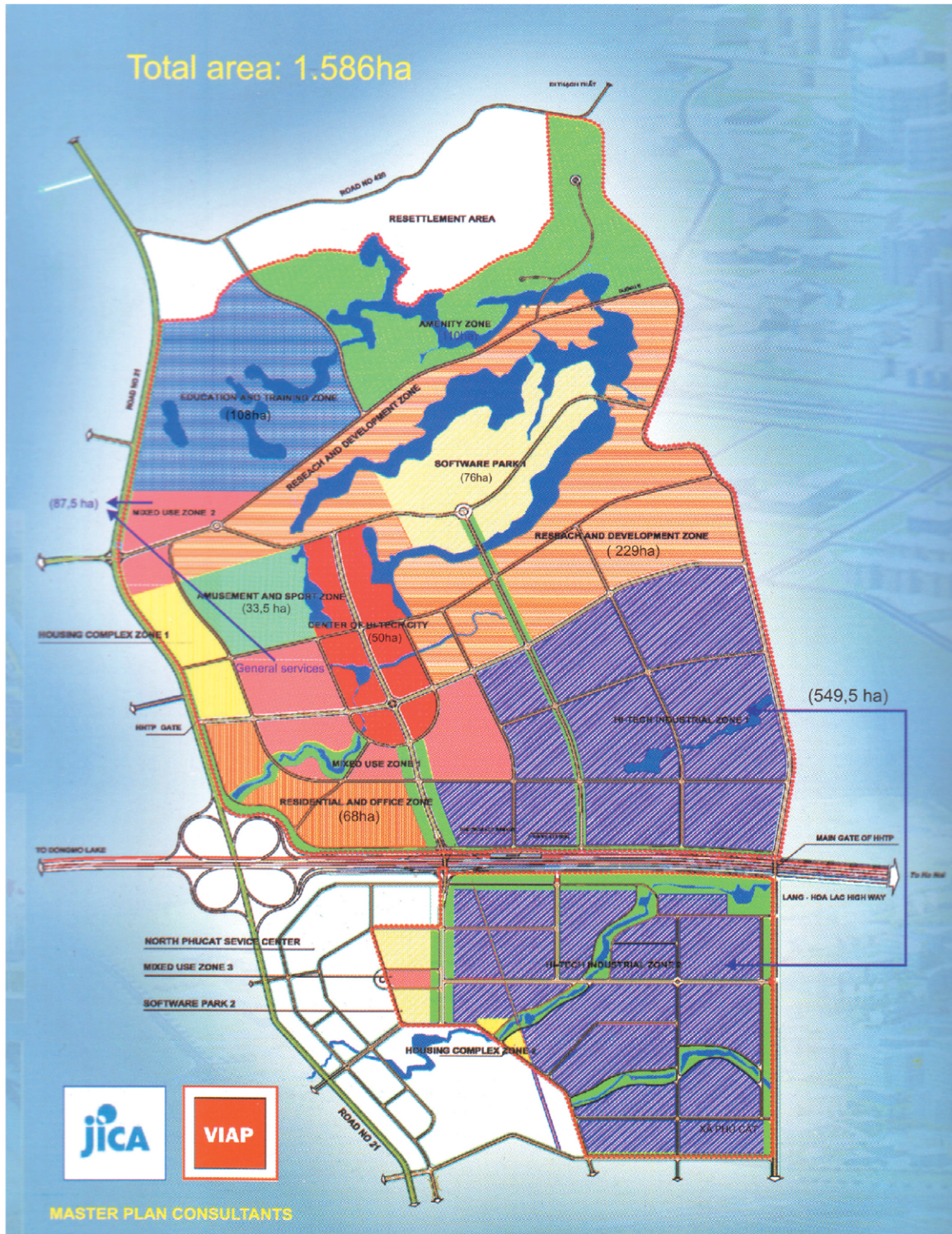
HHTP 場内のインフラ開発については、幹線道路の建設はほぼ完成しているが、一部の橋梁や下水処理場などは未だ建設中である。現在操業中の企業は2工場（日本と台湾）に留まっており、国家研究開発機関の立地についてはまだ実現されていない。

HHTP の開発に密接に関係する外部インフラや施設の開発については、ハノイからのラン・ホアラック高速道路建設、ダー河給水計画、ベトナム国家大学移転計画が進行中である。

(3) 開発課題と成功要因の抽出

本調査では、これまでの開発上の問題点の抽出、プロジェクトを取巻く社会・経済・制度の分析、本邦企業の投資意識調査、ベトナム企業の意識調査、国立研究所の移転計画調査、他のハイテクパークの事例分析、SWOT 分析を行い、今後の HHTP 開発のための成功要因 として以下の10項目を提案する。

- 1) 土地収用と住民移転計画の遅滞なき実施
- 2) 中央政府の主導力の発揮と支援
- 3) HHTP 管理委員会の権限の格上げと能力の強化
- 4) ハイテクパーク内部のインフラ整備
- 5) 高規格電力供給システムと通信システムの整備
- 6) 人材育成機能の付加
- 7) 戦略的マーケティングの展開
- 8) 投資優遇策の提供とワンストップサービスの運用



区分	橙横線	研究開発地区	紫斜線	ハイテクインダストリアルパーク
	黄色	ソフトウェアパーク	青横線	教育訓練地区
	桃色	一般サービス地区	朱色	ハイテクシティセンター地区
	橙縦線	オフィスとアパート	緑色	アメンティ地区
	薄緑色	アミューズメントとスポーツ地区		

図-2 : アップデートされたマスタープランの全体図⁸⁾

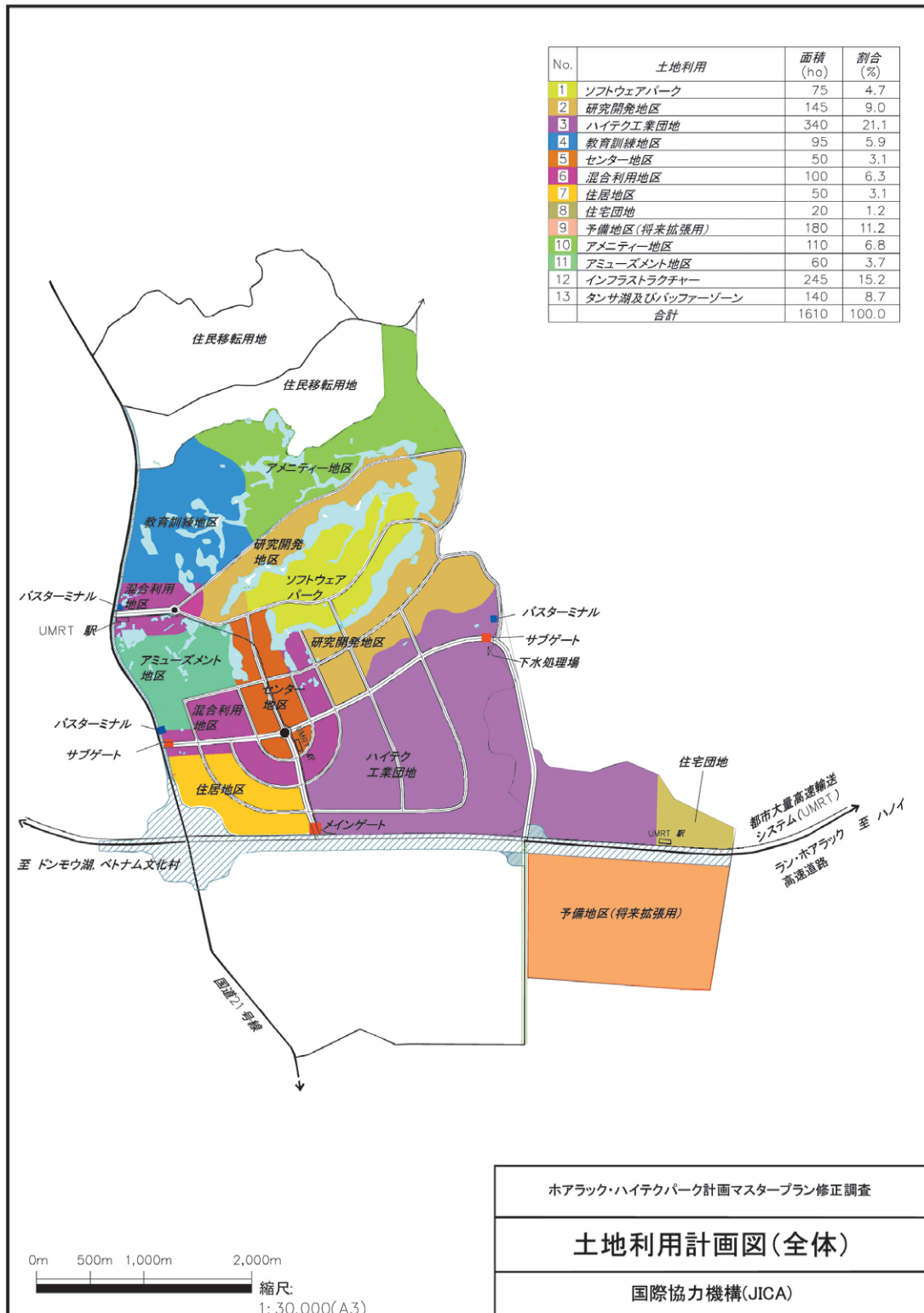


図-3 : JICA のマスタープラン修正調査書におけるホアラクハイテクパークの土地利用計画図(全体)の修正勧告案⁷⁾

9) 研究所, 教育訓練機関及びハイテク産業間のシナジー効果の創出

10) 都市機能の整備

(4) 開発目的とミッション

HHTP の開発目的を, ①ベトナムの科学技術の振興, ②技術革新の実現と国内への還流, ③ ハイテク産業の活性化による社会経済の発展, の3項目に設定する.

上記の開発目的に対応するものとして, HHTP の開発ミッションを以下の6項目に設定する.

1) 研究所, 教育訓練機関及びハイテク産業間のシナジー効果の創出

2) 研究所の誘致と研究開発活動の活性化 (研究開発)

3) 国際的ハイテク企業の誘致 (ハイテク産業)

4) 将来のベトナムを支える人材の育成 (人材育成)

5) 科学技術の国民への普及

6) 都市機能 (住環境) の整備⁷⁾

これらのミッションを示すマスタープランの全体図の勧告が, 前ページに示した図3である.

最後のミッション1) のシナジー効果については本文で次のようにいわれている.

「シナジー効果創出 (産業, 教育訓練, 研究所間) のための戦略

シナジー効果の創出は, HHTP の価値を高め, 投資家やその他のステークホルダーの関心を高める結果となる. シナジー効果は, その主体を物理的に配置するだけでは自然発生することではなく, 積極的な情報交換, 人材交流, 相互依存関係および協同開発などを助長する仕組みを意図的に機能させることで創出される。」⁷⁾

こうした目的やミッションを総合すれば「サイエンスシティ」の形成策であって, そこでの各知識主体間の「情報交換, 人材交流, 相互依存関係」は知的交流によって知識の新結合をもたらすナショナルイノベーションシステムと言うことができよう.

ところで, HHTP のマスタープランの修正には, いくつかの理由があるであろう. インテル社が HHTP でなく, SHTP に進出したことも大きい理由であろう. それに関して, 2006 年以来「近代的ハイテク衛星都市」としての HHTP の建設に協力してきている三井グループの関連のニュースと, 九州経済界の調査報告を挙げておく.

平成 19 年 1 月ベトナム商工会議所との継続的経済交流構築を模索するため, 九州の産官関係者 30

名が訪越した, 九州ベトナム経済交流調査団の『九州ベトナム経済交流調査団報告書』では, 以下のようにインテルの SHTP への鞍替えが話題になっている.

「・ホアラックハイテクパークは科学技術庁の直轄工業団地であるため, PR・開発に関してのノウハウが全くない.

・また, 入居を予定していたアメリカのインテルがサイゴンハイテクパークに急遽入居先を変更したことが大きなマイナスイメージとなっている.

・しかし, リース料や税制については大変優遇された工業団地であり, 日越共同イニシアティブにも謳われている国策である. (他工業団地は4免7減であるが, ここは4免9減)

・現在の進出企業は3社 (日本, 台湾, ベトナム) であり, 10社までは特に優遇措置がある。」¹²⁾

三井物産のサイトでは「南部ホーチミン近郊のサイゴンハイテクパークでは, インテル (米国) が10億ドルの投資を最近表明しており, 米国ハイテク企業が先陣を切った格好になっています」といわれている.

三井物産株式会社, 株式会社三井住友銀行, 三井住友海上火災保険株式会社の三社は, 2006年11月20日に「ベトナム ホアラックハイテクパークに係わるベトナム政府科学技術省との協力覚書」を締結した. その中で, 「ホアラックハイテクパーク概要」は以下のように述べられている.

「ベトナム政府はハイテク産業の育成を目標の一つに掲げており, その目的に資するべくハノイ市近郊の西 30Km のハタイ省ホアラック地区に北部で唯一のハイテクパークを建設中です. マスタープランに於いては, 全体面積は, 約 1,650ヘクタールにおよんでおり, R&D&E (研究開発教育) ゾーン, ハイテク工業団地ゾーン, ソフトウェアパークゾーン, 付帯設備 (住居, 管理棟, 銀行, 学校, 税関分室, 郵便局, ゴルフ場等レクリエーション施設等計画済み) などに分けられます. ハノイ市西方は, 高層アパートが林立し, APEC 首脳会議の会場ともなった国際コンベンションセンター, 国際競技場等が建設されており, 新都市部として発展が期待される地域となっております. ホアラックハイテクパークはこの地域の延長線上にあり, 140メートル道路も建設中で, 近い将来の近代的ハイテク衛星都市となる可能性が高まっております. 日本政府は10年程前に JICA 開発調査によりホアラックハイテクパークのマスタープランを作成し, また5年ほど前には JETRO が Feasibility Study を作成しており, 従来

からホアラックハイテクパークの開発に協力してきました。

ベトナム政府のハイテク産業育成方針

先般のズン首相訪日時の日越両国首相共同声明（10月19日、東京）においても、ホアラックハイテクパークへの支援が言及されており、日本政府も支援の可能性を検討する旨を公表しております。共同声明内で言及された事に呼応して、経団連ミッションが11月19日にホアラックハイテクパークを視察に訪れております。他方で、南部ホーチミン近郊のサイゴンハイテクパークでは、インテル（米国）が10億ドルの投資を最近表明しており、米国ハイテク企業が先陣を切った格好になっています。¹³⁾

以上のように、このサイトでは三井グループのHHTPに対する積極的な支援の姿勢が見られる。

3. 日越のハイテク協力・援助関係

2006年のズン首相訪日時の日越両国首相共同声明において、ズン首相の要請から、ホアラックと南北の鉄道と道路との三大プロジェクト支援が固まった背景に、日本政府がベトナムとのEPA交渉を促進したいという意向があったといつてよい。現時点でも日本政府の経済課題として「通商分野では東アジア各国との経済連携協定（EPA）交渉の進展が焦点だ。インド、ベトナムとのEPA交渉は大詰めの段階を迎えつつある。・・・ベトナムも今年が国交樹立三十五周年にあたり、年内の妥結をめざしている。」¹⁴⁾と新聞でいわれている。

上の「日本ベトナム共同声明」の中の「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」の「4. 科学技術協力」の項では以下のことが注目された。

「双方は、経済競争や地球環境保護における科学技術の役割を認識し、本年8月に締結された日越科学技術協力協定に基づき、情報通信技術（ICT）を含む科学技術分野の協力を促進することを決定した。とりわけ、ICTに関して、双方は、今年度から開始された高等教育分野における日本のODA協力プロジェクトの重要性に留意した。」⁹⁾とされて、「情報通信技術（ICT）」に関する「日本のODA協力プロジェクト」が注目されたのである。

その後、安倍首相の2006年11月の訪越時にベトナム側のズン首相から三大プロジェクト支援が、以下のように要請された。

「安倍総理のベトナム公式訪問」の11月19日午後の

日越首脳会談において、

「ズン首相より、改めて日本のODAに感謝するとともに、南北高速道路、南北高速鉄道及びホアラック・ハイテクパークへの協力を求めた。これに対し、安倍総理より、3案件に関し調査団を派遣し、ハイテクパークに企業の視察ミッションを派遣することを表明した。」⁹⁾のである。

2007年に入り、2月に日本政府の代表団が派遣され、6月には交通戦略に関する事前調査、企業ミッションの派遣がなされ、11月にはJICAにより先に見たホアラック・ハイテクパークのマスタープラン改訂の報告書が完成しベトナム側に引き渡された。

次いで、「2007年11月にはチエット国家主席が国賓として初めて訪日し、福田総理との間で44項目からなる「戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」を含む「深化する日越関係に関する共同声明」を発表した。」⁹⁾この「日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」の中の「包括的な経済パートナーシップ」に三大案件が取り上げられ、それらについてはこういわれている。

「10. 南北高速道路、南北高速鉄道、ホアラック・ハイテクパーク

ベトナム側は、昨年共同声明でベトナム側が提案した南北高速道路、南北高速鉄道及びホアラック・ハイテクパークに関し、日本が誠実に協力してきたことに深謝する。この協力には、2月の日本の代表団派遣、6月の交通戦略に関する事前調査、企業ミッションの派遣、11月のホアラック・ハイテクパークのマスタープラン改訂の報告書完成が含まれる。双方は、ホアラック・ハイテクパーク内の関連インフラについて可能な協力を調査することを含め、同開発計画の準備のための協力を歓迎する。ベトナム側は、ホアラック・ハイテクパーク内に先端科学技術研究所を設立する希望を表明する。双方は、これら3案件に関し、両国の相互利益に資する連携を維持し、効果的な協力を継続する。」⁹⁾

こうした日越協調方針により、JICAは2007年4月から11月にかけて「ホアラック・ハイテクパーク計画マスタープラン修正調査」を行い、ベトナム政府の同マスタープランの改定を支援した。担当は社会開発部で、案件名は「ホアラック・ハイテクパーク計画マスタープラン修正調査（フォローアップ）」¹⁵⁾である。2007年2月のJICAの公示によれば、業務の目的は以下のようなものである。

「JICAが実施した開発調査から8年が経過し、国際統合の深化、周辺地域の開発等の最新の動向を踏まえると、当初マスタープランの提言内容が実情にそ

ぐわらない箇所も生じている。また、マスタープランの実現に向け、現況に即したフィジブルな実施計画の策定が求められている。

このような状況のもと、「ベ」国政府はわが国に対し、HHTTPの既存マスタープランの修正調査の実施を要請した。

これに対し、わが国は2007年1月31日～2月2日にかけて政府ミッションを派遣し、既存マスタープランのフォローアップとして、その修正に係る調査の実施について合意した。¹⁵⁾

同調査結果を踏まえて、ベトナム政府はマスタープランを改定し、それは2008年5月にズン首相から承認され、発表された。

EPA交渉とズン首相要請の3案件の重要性は、2007年5月23日の麻生大臣及びキエム副首相兼外相出席の日越協力委員会で以下のようにいわれている。「(ロ)日越双方で、EPA交渉の重要性につき一致。(ハ)越側より、2020年までの工業国化の目標において、ズン首相要請の3案件(南北高速道路、南北高速鉄道、ホアラック・ハイテクパーク)が重要である旨説明。日本側より、2月に調査団を派遣し、現地関係者の協議会を開催しており、今後とも真剣に対応していきたい旨説明。」⁹⁾

4. 日本政府の方針とJICAのマスタープラン修正支援

JICAによると、日本政府の「国別援助計画」に基づく、「対越援助の基本方針」は以下のように、現在見直し作業中とのことである。

「2004年に策定された国別援助計画は、ベトナム政府の開発重点分野に沿って、「成長促進」、「生活・社会面での改善」及び「制度整備」の3項目を対越援助の柱としています。・・・

現在、国別援助計画の見直し作業を行っており、1) 成長促進と競争力強化、2) 社会・生活面の向上と格差是正、3) 環境保全、4) ガバナンス強化を重点協力分野の4本柱として位置づける方向で検討しています。¹⁶⁾

重点的に援助する分野の一つである「成長促進」には以下の項目がある。

- 1.1 投資環境整備
- 1.2 中小企業・民間セクター振興
- 1.3 運輸交通
- 1.4 電力
- 1.5 情報通信

1.6 成長を支える人材育成

1.7 国営企業改革などの経済分野の諸改革

「1.5 情報通信」の項目は、在ベトナム日本国大使館のHPの「対ベトナム国別援助計画」では、以下の内容が示されている。

1. インフラ整備では、基幹通信網整備のうち、民間資本の参入を期待できない分野への支援に重点的に取り組む。
2. 人材育成については、デジタル通信システム保守、IT産業振興への支援に重点的に取り組むとともに、高速情報通信網、ネットワーク保守管理についての支援を検討する。
3. 開発計画策定への支援に重点的に取り組むとともに、制度整備、競争政策導入・法整備についての支援を検討する。
4. 携帯電話のための通信システムなど、上記以外の事項については重点的な支援の対象とはしない。¹⁷⁾

こうした方針に基づき、JICAは、2008年6月に「ホアラック・ハイテクパークフィジビリティ修正調査」の受注を募集する公示をだした。そこでは敷地造成を早めることを念頭に置いて、「優先エリア」を設定していると思われる。その内容は以下に引用するとおりである。

「改定マスタープランに基づいて、HHTTPの敷地内のうち早期に整備すべきエリア(以下「優先エリア」という。)にかかるフィジビリティ調査を実施するもの

「ベ」国政府はわが国に対し、HHTTPの既存マスタープランの改定とフィジビリティ調査の見直しを要請した。

これに対し、わが国は2007年1月31日～2月2日にかけて政府調査団を派遣し、既存マスタープランの改定とフィジビリティ調査との業務を切り分け、既存マスタープランの改定に係る調査の実施について合意した。さらにマスタープラン改定後に、フィジビリティ調査の支援を行うこととした。JICAは2007年4月から11月にかけて「ホアラック・ハイテクパーク計画マスタープラン修正調査」を実施し、マスタープランの改定作業を支援した。同調査結果を踏まえて、「ベ」国政府はマスタープランを改定し、2008年5月に首相承認された。本調査は、改定マスタープランに基づいて、HHTTPの敷地内のうち早期に整備すべきエリア(以下「優先エリア」という。)にかかるフィジビリティ調査を実施するのである。⁴⁾

5. 結びにかえて

以上の整理から、マスタープラン修正の理由と開発の遅れの理由は、以下のようにまとめることができ、分析すれば課題が浮かびあがってくるであろう。

(1) 修正の理由

1. 開発の遅れの修正，インフラの適正整備
2. キイテナント，アンカーテナントの誘致
3. 開発理念の刷新

当初マスタープランの提言内容が実情にそぐわなくなってきたため，サイエンスシティのヴィジョンで再構成した。

(2) 開発の遅れの理由

1. 開発予算の絶対的な不足
2. 用地買収が遅れていた
3. インフラが未整備であった
4. 宣伝やPRができていなかった
5. 工程表の未整備および工程管理の実務がきちんとできる態勢がなかった。

これらの実態の把握や，課題と教訓を得るにはそれぞれの事項への立ち入った調査と分析とが当然必要であるが，今の段階ではまだ問題提起にとどまっているにすぎない。

コンサルタンツインターナショナル，株式会社アルメック，2007.11

8) ベトジョー ベトナムニュース <http://viet-jo.com/news/enterprise/>

9) 外務省HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

10) 『国際協力の変革を求めて』，国際協力事業団，2001.6

11) ホアラックハイテクパークのウェブサイト，<http://www.hhttp.gov.vn/>

12) 『九州ベトナム経済交流調査団 報告書』，九州ベトナム経済交流調査団，2007.1

13) 三井物産HP <http://www.mitsui.co.jp/>

14) 『日経新聞』，2008.9.3

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/kankei.html>

15) JICA，公示，2007.2

16) <http://www.jica.go.jp/vietnam/japanese/policy.html>

17) 「対ベトナム国別援助計画」，在ベトナム日本国大使館，<http://www.vn.emb-japan.go.jp/html/country-assistance-program.pdf>，2004.4

(2008.9.3 受付)

引用・参考文献・資料

- 1) 平川均・石川幸一『新・東アジア経済論【改訂版】』，ミネルヴァ書房，2003
- 2) 原田誠司「中国におけるサイエンスパークの現状と方向」，『新産業政策研究かわさき』，第3号，財団法人川崎市産業振興財団新産業政策研究所，所収，2005
- 3) 佐藤公俊「中国のシリコンバレー中関村—北京中関村を中心とした中国のNational Innovation System—」『長岡工業高等専門学校研究紀要』，第43巻第2号，pp.1-10，2007
- 4) JICA，公示，2008.6
- 5) サイゴンハイテクパークのウェブサイト，<http://www.shttp.hochiminhcity.gov.vn/webshttp/news/default.aspx>
- 6) 『平成16年度 アジアにおける情報技術産業の状況及びIT人材の育成状況調査報告書』，日本機械工業連合会，国際情報化協力センター，2005.3
- 7) 『ベトナム国ホアラック・ハイテクパーク計画マスタープラン修正調査最終報告書 和文要約』，独立行政法人国際協力機構（JICA），ホアラック・ハイテクパーク管理委員会，日本工営株式会社，株式会社パシフィック